

再評価結果（令和8年度継続箇所）

担当課: 道路局国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道7号（日本海沿岸東北自動車道） あさひあつみ 朝日温海道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局 北陸地方整備局
起終点	自：新潟県村上市川端 至：山形県鶴岡市大岩川		延長	40.8km	
事業概要	一般国道7号朝日温海道路は、災害時における広域的な緊急物資輸送のリダンダンシーの確保、救急医療施設への搬送時間の短縮、安定的な物流ルートの確保に資する道路ネットワークの強化などを目的とした延長40.8kmの自動車専用道路整備事業である。				
H25年度事業化 H24年度都市計画決定 H27年度用地着手 H28年度工事着手					
全体事業費	約3,100億円	事業進捗率 (令和7年3月末時点)	約51%	供用済延長	-km
計画交通量	約10,000～14,700台／日				
費用対効果分析	B/C (事業全体) 0.9(0.7) <small>(参考) 1.3(1.2) [2%]</small> <small>(参考) 1.6(1.6) [1%]</small> (残事業) 1.4(1.4) <small>(参考) 2.1(2.1) [2%]</small> <small>(参考) 2.6(2.6) [1%]</small>	EIRR (事業全体) 3.7%(2.7%) (残事業) 5.5%(5.5%)	総費用 (残事業)/(事業全体) 1,524/7,625億円 事業費: 1,292/6,523億円 維持管理費: 232/1,062億円 更新費: 0 / 40億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 2,091/7,163億円 走行時間短縮便益: 1,750/5,749億円 走行経費減少便益: 270/1,073億円 交通事故減少便益: 70 / 341億円	基準年 令和7年
感度分析 (事業全体) 交通量 B/C=0.9～1.02 (±10%) 事業費 B/C=0.9～0.96 (±10%) 事業期間 B/C=0.9～0.97 (±20%) (残事業) 交通量 B/C=1.2～1.5(±10%) 事業費 B/C=1.3～1.5(±10%) 事業期間 B/C=1.3～1.5(±20%)					
事業の効果等					
<p>①現道区間の課題回避によるリダンダンシーの確保</p> <p>・朝日温海道路の整備により、迂回のリスクが解消されることで、地域防災力の向上が期待される。</p> <p>②救急医療の支援</p> <p>・朝日温海道路の整備により、現道の急カーブ区間等の改善が図られることで、救急搬送時間の短縮や走行環境の改善が図られる。</p> <p>③安定的な物流ルートの確保</p> <p>・朝日温海道路の整備により、安定的な物流ルートが確保されることで、輸送時間の短縮等が期待される。</p> <p>④観光振興の支援</p> <p>・朝日温海道路の整備により、観光客の移動円滑化等が実現することで、観光振興への寄与が期待される。</p> <p>⑤時間信頼性の向上</p> <p>・朝日温海道路が整備され日本海沿岸東北自動車道としてのネットワークが強化されることにより、OD間の所要時間のばらつきが小さくなり、時間信頼性の向上が期待される。</p> <p>⑥カーボンニュートラル実現への貢献</p> <p>・朝日温海道路が整備され日本海沿岸東北自動車道としてのネットワークが強化されることにより、OD間の時間効率化を通して便益エリア全体において CO₂ 排出量を年間約32,000トン削減することが期待される。</p>					
関係する地方公共団体等の意見					
地域から頂いた主な意見					
沿線自治体首長等で構成される日本海沿岸東北自動車道建設促進 新潟・山形県境地区期成同盟会等から整備促進の要望を受けている。					
知事の意見(新潟県)					
県民の安全・安心を確保し、活力のある新潟県を創るために、事業の継続を望みます。					

一般国道7号朝日温海道路は、地域経済の発展や産業振興に寄与することに加え、大規模災害時には広域救援活動を支える道路整備として、当県にとって重要な事業と認識しております。

今後もコスト縮減に努め、着実な整備を進めるとともに、引き続き早期に事業の効果を発現できるよう部分供用をお願いします。

併せて、当県は、厳しい財政状況のもと、公債費負担適正化計画に定めたルールに基づき、毎年度における投資的経費を公債費の実負担で管理していることから、事業の実施に当たっては、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などをお願いします。

知事の意見(山形県)

「対応方針(原案)」案のとおり、「継続」で異議ありません。

朝日温海道路は、日本海沿岸東北自動車道の一部を構成し、災害時の緊急輸送路の確保、高速ネットワーク形成による第三次救急医療施設へのアクセス性の向上、日本海側における交流・連携強化を図ることを目的とした極めて重要な路線です。

このため、本県では、「第4次山形県総合発展計画」や「山形県道路中期計画2028(改訂版)」において、“広域道路ネットワークとしての高規格道路整備”の重要性を盛り込み、高規格道路の整備及び機能強化を促進することとしております。

引き続き、コスト縮減にも十分に配慮するとともに、通常予算に加え第1次国土強靭化実施中期計画などに基づく別枠の予算を確保し、今回の大幅な増額により生じる県負担の軽減に資すべく、本事業に対し上記予算の優先的な充当をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、再評価および対応方針(原案)のとおり事業継続することが妥当。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

前回事業再評価時以降、需要の見込みや地元情勢など社会情勢に大きな変化は無い。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・事業の進捗状況:事業進捗率約51%、用地進捗率約82%(令和7年3月末時点)

・残事業の内容:用地取得、埋蔵文化財調査、道路設計、改良工事

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

早期完成2車線開通を目指して整備を進める。

施設の構造や工法の変更等

新技術の積極的な活用等により、コスト縮減を図る。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考える。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を

設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)

※B/Cの値は、荒川胎内IC～鶴岡JCTを対象とした場合、()書きの値は事業化区間を対象にした場合の費用分析結果。